

■創造都市ネットワーク会議（2012年2月4日）要約

【開会挨拶】

佐々木雅幸（NPO 法人都市文化創造機構理事長）

日本での創造都市への取り組みを振り返りますと、2001年以降金沢市や横浜市が具体的な都市政策の中でさまざまなチャレンジをされました。その後、2007年に「世界創造都市フォーラム in OSAKA」が開催され、2008年2月には同じく大阪で創造都市ラウンドテーブル会議を開催することが出来、この年度から文化庁長官表彰〔文化芸術創造都市部門〕が始まりました。



世界の動向としてはユネスコが創造都市ネットワークを始めていましたので、2008年の秋には文化庁長官表彰を受けた金沢市、横浜市、近江八幡市、沖縄市とボローニャ、サンタフェ、ベルリンなどの代表を加えて金沢市でラウンドテーブル会議を開催しました。さらに2009年度には文化庁が文化芸術創造都市推進事業を創設され、さらなる後押しをしていただくようになりました。この年の9月には横浜で「クリエイティブシティ国際会議」が開催され、それに合わせて第1回のネットワーク会議が開催出来ました。その後2011年1月に第2回の会議を神戸市で開催しました。神戸市は阪神淡路大震災からの復興の際、芸術文化によって人々の暮らしを豊かにし元気を出すのだということで「創造的復興」と名づけ、ユネスコの創造都市ネットワークにデザイン部門で登録されました。東日本大震災からの復興においても、この創造的復興という視点は外せないでしょう。

こうした歴史的な積み重ねの上に立って、本年度は全国7ブロックの単位で会議を開催することが出来、政策レベルの経験交流をどのように進めるかという話し合いをさせていただきました。また、世界創造都市フォーラムや創造農村ワークショップなど全国でさまざまなイベントが連続的に開催されるようになってきました。本日は、各自治体あるいはNPO、市民などの立場から、どのように日本らしい創造都市ネットワークをつくり出していくのかを中心に議論を進めたいと考えております。かなり欲張った構成ですが、最後まで熱心な討論をお願いいたします。

【主催者挨拶】

近藤誠一（文化庁長官）

文化庁の政策の中で文化芸術の潜在力をフルに使って、そして都市を軸にして日本を活性化していくということが非常に重要な政策テーマになっております。昨年の 3.11 は我々がぼんやりとは考えていたことをはっきりと気づかせてくれたと思います。気づいても実



行しなければ、これだけの災害を将来に向かって活かすということにはならないと思います。自然エネルギーの導入も重要な課題ですが、地方主権と文化芸術の潜在力の活用も重要です。日本人には大変な力や才能、クリエイティビティがありながら、それが活かされないまま古いパラダイムを引きずっているという状況だったと思います。そこにショックを与えてくれたのが 3.11 です。震災からの復興にそうした日本人の特性を大いに建設的に活かすべきです。

そういう意味で、地方主権と文化芸術の潜在力を見事に結びつけるのが、この創造都市という概念だと思います。それぞれの地に根づく伝統、歴史、芸能などを、そこに住んでいる人々が見つめ直し、外からも人を招いてお互いに議論をすることによって、刺激されて新しいアイデアやインスピレーションが生まれる。そういうことが行われることが日本の活性化にとって一番有効な方法だと思います。それを実現する仕組みが、創造都市ネットワークだと思うのです。

今日は、ランドリーさんのお話から最近のヨーロッパの動きをお聞きし、いろいろとヒントをいただけたと思いますので、我々も独自の、しかし世界に通用する創造都市ネットワークをつくっていかねばと思っております。

【基調講演】 「世界の創造都市と日本への期待」

チャールズ・ランドリー（「コメディア」代表）



創造都市の前提と5つの要素

創造都市とは何か、どこから来て、どこへ行くのか、今日はそういう全体像をお話したいと思います。はっきりしていることは、創造的でない都市は下降の一途をたどり衰退するしかないということです。金融危機に直面している現在、創造都市になるかどうかという議論の余地はありません。今すぐ創造都市になるべく実行しないとイケないのです。

創造都市の前提とは何でしょうか。まず、お互いの考えをとりまとめていく力を持っていること。そして、何が資源なのかと世界を見渡し、その中から価値ある資源を見きわめ、その資源によって新しい可能性を模索することです。別の前提もあります。それは常に別の見方や考え方を用意することです。たとえばゴミのような汚いものを見て、資源と捉えることができるか、あるいは困難にぶつかったとき全く新しい解決方法を見出せるか。これこそが創造都市のあるべき姿なのです。表面だけではなく中身を見つめることが重要です。柔軟に考えたり、広い視野で全体像を見据え、どこに焦点を当てるべきかをすばやく考えることも大切です。

定義に関わる前提として、まず、創造都市は人々に力を与え、民主的でなくてはなりません。市民がイマジネーションを駆使して行動できる力を与えられていなくてはなりません。そして経済性も重要で、経済のことも考える必要があります。つまり、創造性は都市にとって新しい貨幣のようなものであり、資本となっていきます。さらに、もともと住んでいる人だけでなく、周りの人たちも引きつける力を持っている都市、これが重要です。

以上をまとめると、クリエイティブで人の住める場所というのは、「錨を下ろせる場所 place of anchorage」であり、「可能性を秘めた場所 place of possibility」であり、そこから世界に手を広げていくことの出来る「つながりの場所 place of (re)connection」であり、「学習と変化の場所 place of learning and change」でもあり、「インスピレーションに満ちた場所 place of inspiration」であるということです。単純に聞こえるでしょうが、これが創造都市の根幹をなす5つの要素です。

なぜ創造都市が必要か

私たちは非常に大きな変化のときを迎えています。中国やインドの台頭、これらが大きな変化の一つの証左でしょう。さらに、ますます世界は縮小して、その中でさまざまな新

しいテクノロジーが生み出されています。インターネットによって、仮想の世界で我々はグローバルにつながっていますが、同時にそれぞれの地域に錨を下ろして暮らしています。日本は農業国から工業国になり、さらに知識集約社会へと変化しましたが、大事なことは知識を生み出す力をつくっていくことです。その前提条件をつくらないと創造都市へのスタートは切れません。世界の他の地域から見て、ユニークであり魅力の源泉である都市が日本にあるのか、日本独自の創造性はあるのかどうか重要なポイントです。

イギリスも日本も天然資源の少ない国で、効率性を上げて品質重視の製品をつくりあげて世界から称賛を浴びてきました。しかし、世界は品質重視からデザイン重視に移っています。たとえばアップル社が生み出したパソコンや携帯電話は、デザインと機能が一体になっており、それが私たちを「この商品が欲しい」という気持ちにさせます。日本はこれまですぐれた製品を生み出してきましたが、組織の運営方法、企業経営のあり方は今、世界で起こっている水平的な展開になじまないかもしれません。競争力の源泉が創造性になっている現在、これまでのような日本の組織運営は創造力を醸成する上でよい環境なのか、これは皆さんご自身で考えていただきたい課題です。

思考こそ資源

そしてもう一つ、今は思考が資源になっています。皆さんの考えそのものが資源なのです。たとえば、世界各地でさまざまなフェスティバルが開催されていますが、アートや音楽に関するものだけではなく、「アイデアフェスティバル」というものが生まれています。つまり、会話やディベートをおこなったり、アイデアを交換するフェスティバルがどんどん開かれるようになっていきます。会話を交わす中から「おお、これはいい！」というヒントが得られ、私たちが世界を見るときの見方が変わってくるのです。これを思考のパラダイムシフトと呼ぶことが出来るかも知れません。

創造性のサイクル

創造性についてはひとつのサイクルがあります。まず、創造性以上に大切なのは興味や関心をもつことです。興味や関心はまさにスタートポイントで、これらがあればイマジネーションが広がり、さまざまな可能性が生まれます。そこから具体的でクリエイティブなアイデアを持つことが出来れば文化的あるいは社会的な発明につながるでしょう。それがイノベーションを引き起こし、また新たな関心や興味を引き出すというサイクルが生まれます。

もちろんアイデアも必要ですが、そのアイデアを具現化することが出来なければ、アイデアは存在しないのと同じです。創造都市ネットワークでは何を行うのでしょうか。書類に何を書くかではなく、人々と関わり、ディスカッションによって新しいアイデアを生み出し、それをどのように具現化していくのかを常に意識していることが重要です

さまざまな革新

さらに重要なのは組織的な革新です。これはヨーロッパも同じですが官僚制度を変えていく必要があります。官僚制度の変革が創造都市の議論の中に入ることで、さまざまな困難を乗り越えていくことが出来るでしょう。たとえばルールや規制を変更してこれまでと違ったインセンティブを与えることも必要でしょうし、政策の決定プロセスの見直しも必要になってきますし、学校教育の見直しも必要かもしれません。さらに、公共サービスの内容や技術の革新も必要です。

経済的な革新としては、新しいビジネスモデルにオープンソースというものがあります。まさにイノベーションのひとつで、協力や共有が必要です。伝統的な企業の競争ではなく、ひとつの革命と言っていいでしょう。アイデアからお金を生むことも出来ます。そのための創造的な場所は誰のためのものかと言えば、企業や技術者、官僚のためだけではなく、市民全員のものです。

創造都市と都市の規模

よく問われるのは、「小さなまちもクリエイティブになれるのか」「大都市だけが創造都市になれるのか」「どれほどの規模の都市が創造都市になれるのか」ということです。大都市でなければならないのかという問いに対する答えは、イエスでもありノーでもあります。小さなまちでは課題に焦点をあてやすく、一方の大都市では多様な関心を持つ人々を集められるし、資金を集めやすく文化的な投資も行われます。小さなまちの例では、数年前に訪れた大分県の別府などは非常にクリエイティブなまちだったと記憶しています。つまり、すべての人、すべての都市が規模に関わらず、今よりクリエイティブになれる。それが私の答えです。

創造都市は都市自体が創造的に思考する

さまざまなプロジェクトを通じて真摯に問題に直面することによって創造的環境が醸成され、それが新たな文化となって織や都市に遺伝子として組み込まれていきます。これは都市自体が創造的思考をするということで、従来の都市運営とは異なる考え方です。たとえばドバイには超高層ビルが数多く建設されましたが、こういう都市環境は創造的でしょうか。私には1930年代の映画に出てくるメトロポリスのような印象です。街中にはパブリック・アートを設置することもあります。醜いものを建てた後に別のものを建ててごまかしているとしか思えません。都市工学の専門家だけが考えてつくるところなのでしょう。

日本では今まで工業や産業部門が非常に強力で、その影響のもとに都市をつくってきたと思います。その結果、日本はすばらしい都市をつくることが出来たのでしょうか。私の考えでは、工業やハードウェアを重視する都市計画と創造都市とは相いれないものです。すばらしい都市とは、さまざまな要素が複合的に組み合わせられていること、たとえば村落共

同体のような自治やつながりの意識と、コスモポリタンの考え方をもっているということです。

工業都市を創造都市に変えた事例は、世界各地にあります。ここで皆さんに自問自答してほしいのですが、都市で展開されている都市開発のプロジェクトは個々に行われているのか、それとも都市全体のプロジェクトになっているのでしょうか。これは非常に難しいことで 360°の発想の転換、つまり学際的な視野に立った考え方が必要になってきます。従来のような縦割りの思考では創造都市は出来ません。さまざま考え方を組み合わせること、たとえば、文化的なモノの見方や考え方は非常に重要です。これまで建設業界は何をやってきたでしょうか。建築関係者の教育コースに、文化について学ぶ機会をしっかりと組み込む必要があります。それから、縦割りの思考回路は私たち自身の中にもあるので、それを打破する試みを一人ひとりが行っていくべきでしょう。ホリスティックな思考を身につけることが重要です。

文化を資源として考える

もう一つ重要なことは、文化や工芸、芸術を資源として捉えるということです。そうすることによって、文化や芸術が物語を語り始め、いろいろな分野の人たちが共鳴しあい、お互いを刺激し、さらなる資源を発見し、共通の目標に向かって歩み始めます。このことは、多様な人々が参画して都市をつくっていくということであり、そのカギを握るのは文化です。文化こそが都市の DNA であり潜在力の源です。

しかし、文化は障害となる可能性も持つ両刃の剣です。「市場の見えざる手」という言葉がありますが、「文化の見えざる手」というものもあって、都市の中で神経系のように張り巡らされており、何かいいことであっても入って来るのを拒むこともあります。

対話する都市

私たちはハード中心の都市工学から、方向転換する必要があります。これからの都市にとって、工学の技術だけでは解決できないものがたくさんあるはずですが。都市は、相互のやりとりがあるから都市であり、可能性や潜在性の具体化を加速するから都市であり、人々が物語を語り、仕事をし、一緒に物事を成し遂げるから都市なのです。つまり都市は、「対話する都市」であり、そのための場が必要です。私たちは機能的なものや技術的なものを見るだけではなく、その背景にあるものを見なくてはなりません。右脳と左脳を融合していくということです。

さらに重要なのは、見えないものを見えるようにしていくこと。つまり、創造都市をつくろうという政治的意図を物理的環境の中に活かしたり、緑の環境に配慮した美観を生み出したりするのです。代表的な例として、ソウルの清溪川（チョンゲチョン）復元事業があります。現在このようなプロジェクトが世界で 50 余り行われ、人々が出会い対話する場所が提供されるようになっていきます。そうした場所がないと創造性は育たないのです。ニ

ニューヨークでも犯罪対策の一環として、42丁目と6番街の角にある公園に2000脚の折り畳み椅子を設置しました。人々は自分の好きな場所に椅子を移動させてくつろぎ、対話を楽しんでおり、まさに都市のリビングルームとなっています。これらの例のように、都市が人々にとって身近なものになり、さまざまな年代の人々によるさまざまな活動が生まれ、異なる文化や背景をもった人とも一緒に集まって問題解決が出来る場所が都市には必要なのです。

人々の社会的な創造性に注目する

創造都市には創造的な産業があります。たとえばゲーム産業、デザイン産業、音楽産業などは非常に重要ですが、創造都市の全体を示すものではありません。創造都市には科学者も含めた創造的な人々が必要です。こうした階層は東京では28%、小さなまちでは20%くらいになるかと思いますが、私が関心を持っているのは残り70%の人々です。専門的な教育を受けていないかも知れませんが、社会的な創造性に注目したいのです。そのためにも行政が創造的であることが重要で、都市がきちんと機能するためにも、一般の人々が目覚ましい成果を上げるためにも、行政が創造的であるならば、その土台を提供することが出来るでしょう。それが都市の抱える問題の創造的解決につながり、閉鎖的な世界を打ち破る起爆剤になると考えています。

創造都市を評価するための10の指標

では、創造都市をどのように評価するのでしょうか。私は10の指標があると考えていて、それぞれを自己評価するとともに、客観的に評価することも重要です。指標の1つ目は、政治的かつ公共的な枠組みについてです。市民が創造性を発揮出来ているか、政策決定のプロセスに市民が参加出来ているか、ルールがきちんと分かりやすく説明されているのか、そのルールが新たな情勢の変化に対応しているのかなど、まさに行政組織のあり方そのものを評価することです。

2つ目は、その都市の持つバイタリティ、多様性、表現力はどうかということです。都市の独自性あるいはアイデンティティを評価することであり、都市の魂が問われていると言えるでしょう。これについては、インターネットでの調査や個人的なインタビューなどで測定出来ると思います。

3つ目は、開放性や寛容性があり、参加可能性はどうかです。新しいアイデアや異なったルールに対してどういう見方や接し方をしているか。全面的にオープンである必要はありませんが、自らの育った環境などを考慮して、見方が偏っていないか客観視することは必要でしょう。4点目は、起業家精神があるかどうかです。コミュニティの中で、公共部門と民間部門それぞれにあるか、そして時代状況の変化に対応しながら起業家精神は進化しているか。また、きちんと評価されて支援する体制が構築されているかどうかです。

5点目は、戦略的で機敏な動きが出来ているかどうか。つまり、明確なビジョンをもち、

ゴールに到達するまで柔軟かつ機敏に対応出来るかどうかです。この点で金沢市は、官民が協力してユネスコの創造都市ネットワークにクラフト分野で加盟出来ましたね。そのプロセスは非常によかったと思います。ゴールまでの道筋をきちんと分かりやすく説明し、市民の参画を促すことが出来るかが重要です。

6点目は、創造的な才能を育む学習環境についてです。図書館や大学は市民に開かれているか、特に大学はその都市の多様な部門と協力しているのか、それとも帝国のようになっていないかどうか。7点目は、コミュニケーションはどのように行われているのか。内部的にも外部的にも評価する必要がありますが、特に外部とのコミュニケーションはどのようになっていて、ネットワークはどのように構築されているかが重要です。セクターを超えたつながりはあるのか、グローバルなコネクションはあるのかなどです。

8つ目は、場所をどのように生みだしているか、そのつくり方はどのような方法なのか、お互いにインスピレーションを得るやり方になっているかどうかです。9点目は居住性です。健康やレクレーションに配慮した施設はあるか、交通アクセスはいいのか、子どもたちの遊ぶ場所はあるのか、交通渋滞はどうかなどです。

最後は専門性と有効性です。皆さんは都市についてプロフェッショナルリズムを持っているのでしょうか、そしてあなた自身が創造的に考え、自分の考えを具現化する形で創造都市を生みだしているかどうか。さらに付け加えると信頼も非常に重要です。信頼があるからこそ、お互いに話し合うことが出来ます。お金ではありません。信頼によってお互いの違いを乗り越えていく。たとえ相手が好きでなくても、対話をする中で考え方を変えていくことが重要です。ほんの少しでいいんです。少しだけ考えを変えてみてください。

※注...10の評価指標については、*City, Culture and Society*, vol2, issue3（編集：大阪市立大学都市研究プラザ、発行：エルゼビア社）に「The Creative City Index」と題するランドリー氏の論文が掲載されている。

<http://www.journals.elsevier.com/city-culture-and-society/>

<http://www.sciencedirect.com/science/journal/18779166/2/3>

次世代のために

最後に提案があります。あなたの住む都市がどれだけ創造性を持っているか、自ら評価をしてほしいのです。はっきりしているのは、次の世代が重要だということです。次の世代をがっかりさせることは出来ません。「創造性のない都市には未来はない」ことはよく分かっているのですから、しっかりと創造都市をつくって次世代に渡そうではありませんか。

【特別報告】 「創造都市ネットワーク・カナダ（CCNC）の事例調査から」

野田邦弘（鳥取大学教授）

CCNC（Creative City Network of Canada）について

カナダでは 1970 年代から、21 世紀には自治体の仕事の中で文化が最も重要になるだろうという認識が広がり、共有されるようになりました。「創造都市」という概念に一部の人々は注目したが、十分に理解されてはいなかった。そこで、創造都市というコンセプトを自治体内で理解をさせて予算を確保し、政策として推進することが必要だろうという人たちが現れます。その中で、バンクーバー市の文化部の職員が非公式のネットワークをつくろうと自治体担当者や関係者に呼びかけて、1997 年に CCNC が発足します。

最初に取り組んだのは、先行自治体の経験、成功例だけでなく失敗例や、議会での議論などを共有することによって、文化担当職員の政策形成能力向上をめざしました。事務局はバンクーバー市役所内に置いて、同市の職員が半ばボランティア的に業務を遂行していたのです。ただし、ちょうどこのとき、カナダ文化遺産省から資金援助（当初は包括補助、後にプロジェクトごとの補助）があったため、順調にスタート出来たそうです。

2002 年に NPO 化し、加盟都市から会費を徴収するようになります。会費は都市の人口に応じて 300 ドルから 4,000 ドルまでの 5 段階です。現在、加盟都市は約 120 で、カナダ全体の人口の 8 割をカバーしていますから、ほとんどの都市が入っていると断言してもいいでしょう。

具体的な活動は、ニュースレター *Creative City News* を発行し、年次大会を開催し、加盟自治体のサポートを行います。サポートのツールは主に、文化地図、文化計画、パブリック・アート実施のノウハウ提供などです。

ネットワークに加盟することのメリットは何か。まず、文化に理解のない自治体も多かったが、文化政策の重要性について広めることが出来たことです。そして、文化政策担当者の専門性を伸ばし、専門的知識の獲得に寄与したこと。さらに、市町村によって文化政策の取り組みにバラツキがあったが、ある程度それを平準化出来たこと。たとえば小規模自治体がパブリック・アートに取り組むことになったとき、その自治体職員は誰も知識をもっていなかったので、CCNC のウェブサイトで質問したら、十数人から回答をもらい、とても助かったという事例もあります。

私たちが訪問した際も、3 都市の担当者に CCNC 加盟のメリットについて伺うと、①文化担当職員間のネットワーク形成（国中に同じ分野の仲間がいることで自分の仕事に自信を持てる。自治体の規模にかかわらず悩み事や疑問、成功事例も失敗事例も共有することで同じ失敗を繰り返さないで済む）、②都市間の共同調査プロジェクト実施、③文化政策の水準の向上（職員の専門性の高まりも含む）、④新たな文化政策立案に役立つ、⑤大学との連携（ブリティッシュ・コロンビア大学と連携。大学にキーパーソンがいることは必須）、

という 5 つが挙げられました。

次に、私たちが訪れた 3 都市の概要と取り組みについて報告します。

バンクーバー市の事例

バンクーバー市の人口は約 58 万人、グレーターバンクーバーという大都市圏では 210 万人です。アート関係者の人口比率が国内で一番高く、増加率も高いです。移住してくるアーティストが多く、聴衆のレベルも高いそうです。一人あたりの文化助成金額はカナダで一番高く、文化予算の市全体予算に占める割合は 1%前後。文化予算額ではモンリオールの次で、連邦政府や州政府よりも高いです。

バンクーバー市の強みは、これまでの文化活動の伝統に加えて、成功したアーティストがたくさん住んでいること、文化機関や教育機関が充実していること。さらに移民が人口の半分近くを占め、文化多様性に富んでいるために芸術活動を活性化しています。

一方の課題は、人口増による開発ラッシュで生活費が高騰しているためにアーティストが暮らしにくくなっていること。そして、文化施設の老朽化で改修経費がかかること。アメリカのように個人が寄付をするという風習があまりないので、資金調達は困難に直面しているそうです。

ニューウエスト・ミンスター市の事例

次に、ニューウエスト・ミンスター市という人口 5 万 8,000 人の都市を訪問しました。ここはヘルスケア、小売業、教育などが雇用先として目だっていますが、2000 年以後はハイテクや光ファイバーに関する産業が伸びています。最近では芸術や文化が新しい強みになっていて、アーティストの人口比率は国内で第 9 位だそうです。2008 年から文化政策を本格化させて“Art Strategy”を策定し、2010 年にアート部門の専門職を配置しています。

トロント市の事例

最後にカナダ最大の都市トロントを訪問しました。人口は 250 万人、大都市圏まで入れると 590 万人です。カナダ最大の金融センターもあります。

2000 年に *Culture Plan For the Creative City 2003* というドキュメントを作り始めるのですが、その背景にはアメリカとの自由貿易協定 (NAFTA) の締結がもたらした影響があります。どういうことかと言うと、協定締結後、1990 年代にトロントは大きな不景気を経験します。市内から工場が流出し、新しい産業は金融や観光になっていきますが、観光振興には文化芸術資源が重要であるという認識に至り、文化政策の充実はこのドキュメントはとても役だったそうです。

そして、ロイヤルオンタリオ博物館やロイヤルコンサバトリーミュージック、ガードナー美術館、オペラハウス、アートギャラリー、ナショナルバレースクールなどが 10 年間で整備・改修されます。これらの施設整備には、トロント市からの出資はなく、連邦政府や

州、民間の資金で賄ったそうです。運営費はトロント市が負担しています。

まとめとして

これは私の個人的考えですが、日本でネットワークをつくっていく場合は個別政策としての文化政策担当者の集まりではなくて、都市政策全体を見渡す総合政策として考えていく必要があると思います。ですから、担当窓口も文化部門だけではなくて、政策企画部門や経済部門、あるいは都市計画なども想定されるでしょう。そういう多様性というか広がりが必要だと思います。

【ラウンドテーブル討論】 「我が国における創造都市ネットワークの役割」

モデレーター：佐々木雅幸

○佐々木 まず、参加者からの質問を紹介します。ランドリーさんへの質問に、「創造都市について中央政府は支援すべきか」「どのように創造都市を進めたらいいか」というのがあります。海外の事例なども含めてお答えください。

○ランドリー 創造都市になるためには独自性や独立性が必要ですから、自治体に権限を与えるべきです。中央政府は各自治体のことを十分に理解していませんし、創造都市をつくるために必要なエネルギーはそれぞれの自治体を持っているのです。ですから、中央政府がすべきことは権限の移譲、少なくとも邪魔をしないことです。

そして、どのように進めるかということについては、ここ 30 年近く行われている欧州文化都市 European City of Culture が参考になるでしょう。事業が始まった 1985 年にアテネが選ばれ、最初の頃はパリやフィレンツェなど「我こそは文化都市」というような都市ばかり選ばれていましたが、1990 年にイギリスのグラスゴーが選ばれました。ロンドンではなかったことが驚きでした。やがて人口 50 万から 80 万人の都市が選ばれるようになり 2014 年には人口約 11 万人のウメオというスウェーデンの都市が選ばれています。中小の都市が選ばれると規模が小さいだけに、人々がまとまって将来のことを考えるようになり、その中で文化的な物語を紡ぎだします。将来像を共有するようになっていくのです。中小規模の都市が選定を目指して戦略的にこうした制度を使うことは、市民を巻き込んでいく意味でも非常に重要だと思います。



○佐々木 残りの質問をまとめてみると、まず、「創造都市にとってメディアが果たす役割は何か」。それから「創造都市には消費者の役割も重要だと思われるが、クリエイティブな活動を促進するような消費者をどのように育てるか」という質問があります。この 2 点についてランドリーさんお願いします。

○ランドリー 一般論ですが、メディアがしっかりと創造都市のアイデアを支えてくれることが非常に重要です。単にすばらしいと書くだけでなく、具体的にどの部分がすばらしく、課題は何かということも伝えてほしい。また、ひとつのメディアの評価だけだと視野が狭くなって、問題を引き起こすこともありますから、できるだけ多くのメディアに入ってもらい多様な捉え方を報道してもらうことが重要です。今台頭しているソーシャルメディアは、創造都市にとって欠くべからざる重要な要素になるでしょう。なぜなら、つな

げる力、接続性があるからです。ツイッターやフェイスブック、ブログなどを使って創造都市を外部と接続する。そこから対話の文化も生まれてくる。これは創造都市にとって本当に根幹的な要素であり、新たなアイデアも生まれるでしょう。

クリエイティブな消費者について、これはサイクルだと思います。まずアイデアがあって、何らかのコミュニケーション方法で伝えて、それを受け入れる人が新しいアイデアを生み出す。そういうサイクルが円滑に生み出されるためにオープンな議論の場や環境をつくっていくのです。お互いにいろいろな意見を共有し、自由に対話し、考えを実際の行動に移していく。それが受け身ではない、クリエイティブな消費者を育てるために必要です。先ほどソーシャルメディアの話をしました。そういうものを使ってつながりが生まれると、それがやがて創造都市になっていきます。

○佐々木 「小規模の都市でも創造都市になりえるか」ということについて、横浜と鳥取でのご経験をお持ちの野田さんからお話しください。

○野田 鳥取県の人口が 59 万人ですから、鳥取県が 6 つでやっとな横浜市になるという人口規模の差があります。しかし今後、地方分権が進めば、創造都市になることと都市の規模は関係なくなるでしょう。むしろ意思決定が早くて小回りがききます。プロジェクトの規模は小さくても取り組みやすいという利点があり、このことを私は鳥取で実感しています。都市は大きい方がいいというのは 20 世紀型の発想で、知識経済社会になる 21 世紀には都市の規模は関係がなく、重要なのはアイデアです。

○ランドリー 創造性というのは、グローバル競争の分野で見ると違うダイナミズムがあります。小規模の都市は大都市と同じようなことは出来ませんが、独自の創造性は発揮することが出来ます。さらに創造都市のロジックは、どこでも適用可能です。なぜなら、創造都市は一つのプロセスであり、重要なことは人々に力や権限を与えて、それぞれのアイデアを活かせるようにすることです。これは小規模の都市、村でも可能でしょう。

○佐々木 討論の後半ではネットワークをどう進めるかについて議論を進めていきたいと思っています。それでは、ランドリーさんからも紹介された別府市の山出さん、よろしくお願ひします。

○山出淳也 (NPO 法人 BEPPU PROJECT 代表理事) 私たちの NPO 法人 BEPPU PROJECT という組織が中核になって実行委員会をつくり現代芸術フェスティバルを展開しています。別府市は人口が約 12 万人の小さな都市ですが、市民の側から創造都市をつくらうという動きが始まりました。大分県のご理解が進んでいて、この 2 月 19 日には「国東半島芸術会議」を開催しますし、今年秋からは 2 回目の「混浴温泉世界」という芸術祭を開催する予定、さらに平成 25 年には大分県立美術館が設立されるという流れの中で、県下のさまざまな都市をネットワークしていこうと構想しています。地元の別府市にもしっかりご理解いただき、市民の方々とも議論を重ねながら目指すべき都市をつくっていききたい

と思っています。推進力としての市民の力はまだまだ弱いですが、情熱だけはしっかり持っております。私たちは2005年に活動を開始して以来、2007年10月に国際シンポジウムを開催してランドリーさんにもお越しいただくなど、継続して創造都市について考えていく機会を設けています。

○佐々木 市民の側から創造都市をつくろうという動きがあるということですが、私はそれが一番大事なことであり、創造都市の原点だと思います。では、昨年秋に創造農村ワークショップを開催された秋田県の仙北市からお話いただけますか。

○是永幹夫（「文化芸術創造都市モデル事業」仙北実行委員会事務局長） 仙北市は文化庁の文化芸術創造都市モデル事業を推進しています。仙北市には角館という東北有数の観光地があり、武家屋敷で有名ですが蔵も101あります。そこでモデル事業は、伝統の中に新しい文化も組み入れて、蔵とアートをめぐるネオ・クラシックなど、さまざまな取り組みを行っています。フィルムコミッションの全国総会の第2回目も開催されましたし、新潮社の創設者の出身地であるなど出版文化も豊かなところですよ。

日本はこれまで大都市中心のまちづくりが行われてきましたが、それでいいんだろうかという疑問が私にはずっとありました。とくに3.11以降、大都市だけではうまくいかないと痛切に感じています。仙北市もすでに取り組み始めていますが、大都市と中都市、小都市が一緒になってネットワークをつくっていくことの大事さを強く感じています。

○佐々木 農村でも創造的な取り組みをしていけば「創造農村」と言えるのではないかと。そういうことを考えるきっかけを与えていただいたのが長野県の本曾町です。本曾町の田中町長さんは創造農村の先駆者ですのでぜひお話を伺いたいのですが。

○田中勝巳（本曾町長） 10年ほど前に佐々木先生の本を読んで感動し、先生には本曾町へも来ていただきました。創造都市という考え方こそ、日本社会に新しい未来を拓く理論だと思いました。都市はもちろん、農村もクリエイティブな農村づくりをしないと未来はないと非常に強く感じています。本曾町は人口が1万2000人の非常に小さな町ですが、この10年間、創造的な地域づくりとは何かを考えて試行錯誤しながらやってきました。行政システムもおそらく、他には例のないシステムをつくりまして、全国からたくさんの方々が見学や調査に来られます。うまくいっているものもあれば、そうではないものもありますが、私が痛感しているのは、行政や一部の人が考えているだけでは成功しないということです。やはり町民の多数が「これこそが新しい日本の未来を拓いていく理論だ」と理解するようにならないとうまくいかないのです。



私は今の日本、特にTPPへの対応などを見ていますと、このままでは日本の農村は本当に大変なことになると心配しています。一昨日もテレビで長野県の栄村の除雪での事故が報道されていました。65%以上がお年寄りで若者がいないのです。本当にぞっとしますが、

こういう状況が日本の山村に広がっています。皆さん、このままで日本は持続可能だと思いますか。私は都市だけで日本が生き残っていくなんてことは絶対に出来ないと思います。農村も都市もそれぞれの役割を十全に機能させてこそ、この日本という国が成り立つのではないのでしょうか。

○佐々木 木曾町は「日本で最も美しい村連合」にも加盟して頑張っておられ、私はこの運動からも学ぶものは多いと思っています。特に農村景観は日本の社会が持っている非常に大きな文化資産ですね。金沢や京都など都市の文化景観も大切ですが、日本の原風景は農村であって、その農村景観を守ろうとネットワークを組んで頑張っておられることは非常に意義深い。では次に、北海道の東川町からお願いします。

○東川町 東川町は旭川空港から車で10分ほど、ちょうど北海道の真ん中に位置する町です。1985年に条例をつくって「写真の町宣言」をして、写真を文化の核としてまちづくりを行っています。平成22年3月に文化庁長官表彰をいただきました。「写真の町」というのは最初、民間企業が提案したのですが、今では住民が主体的に取り組むように変化してきました。その中でも「写真甲子園」と言われる全国高等学校写真選手権大会は18年続いている、今年は19回目になります。昨年10月に創造農村ワークショップに参加させていただいて、我々のように写真を中心にしたまちづくりもあれば、食文化を中心にしたまちづくりもあり、さまざまな取り組みがあるなど改めて感じました。写真を核にしているのは相模原市もそうですし、全国のそういう自治体が横の連携を図りながら写真文化への貢献をしていきたいし、創造都市ネットワーク会議にも参加させてほしいと考えています。

○佐々木 それぞれ独自の取り組みをされていますね。では、現代アートによって非常にインパクトのある取り組みされている中之条町の前町長の入内島さん、よろしくお願ひします。

○入内島道隆（中之条町 前町長） 温泉と故郷とアートの祭典として位置づけた「中之条ビエンナーレ」を過去3回、2007年と2009年、2011年に開催しました。初回の予算は300万円で最後の2011年は約2000万円の予算でした。3回の来場者数は延べで35万人だったので費用対効果は一番高いのではないかと思います。現代アートの作品は田舎の風景を照射し、その田舎の風景が作品を照らし出すのです。そうした魅力によって多くの方に来ていただけたのでしょう。

しかし、こうした活動が町全体で理解されているかというと、そうでもありません。「クリエイティビティで町を活性化させたい、クリエイティブな空間に人々が集まる時代になっていますよ」と言っても、なかなか理解されません。ですから、今日のような会議を契機にネットワークを立ち上げていただいて、外から情報を発信していただくと、中之条の人たちに「そういう流れがあるのか」と理解をしてもらえると思います。

○佐々木 ビエンナーレの実行委員長をされている桑原さんから何か。

○桑原かよ（中之条ビエンナーレ実行委員長） 中之条ビエンナーレはもともと、クリ

エーターやアーティスト主導で始まったのですが、今では私のような地元の者も実行委員会に参画して一緒にやっています。中之条町は人口1万8000人の小さな町で若者が非常に少ない。実行委員会15名のうち町に住んでいるのは約半数ですから行政にも力を借りながら運営しています。一緒に活動してくれる仲間を増やそうとするときに、外から評価を受けているのは非常に励みになりますし、ネットワークが構築されれば、同じ悩みを持つ方々と話し合ううちに、解決のヒントも得られるのではと思います。

○佐々木　そうですね。成功体験を共有するだけではなく、課題を持ち寄って解決していく知恵を出し合うことも重要ですね。それでは次に、第2回の創造農村ワークショップをやろうという意気込みを示していただいている篠山市さんお願いいたします。

○篠山市　先ほど、ランドリーさんから創造的な都市でなければ衰退するしかないというショッキングなお話を聞いたのですが、考えてみますと私どものような小さな都市では当たり前なことかなと感じています。まちづくりのすべての分野において創造的な取り組みをしないと生き残っていけないのではないかと、そういう危機感を持っています。

篠山市は黒豆など、農産物が非常に有名なので食文化のブランド化に取り組んだり、景観法に基づく景観行政団体になったり、地元の一般社団法人ノオトと一緒に古民家の再生に取り組んだりしています。来年度は市内で2番目の重要伝統的建造物群保存地区の指定を受けられるように取り組んでいるところです。

私たち農村地域に住んでいる者にとって文化とは何だろうと突きつめて考えると、自分たちの生活や暮らしそのものが文化につながっていくのではないかなと考えています。創造農村ワークショップを今年は篠山市で開催したいと手を挙げていますので、開催が確定し日程などが決まりましたら、ぜひお越しいただき、創造的アイデアの交換をさせていただきます。

○佐々木　昨年（平成23年）は7月から11月にかけて全国を7地区に分けたブロック会議を開催し、58自治体とNPOに参加いただきました。文化庁からの呼びかけということで文化政策の担当者が多かったのですが、政策企画や産業と文化、観光と文化など横断的なセクションの方々に参加いただいたところもあります。

ネットワークへの参加については、財政難でお金や人は出せないけれど情報だけはほしいという面も確かにあると思います。そういう状況下にあっても、人口40~50万人、さらには100万人を超える大都市が創造都市のムーブメントを牽引してきたわけです。これらの都市にはユネスコのネットワークに加盟している、あるいは加盟をしようとしている都市もありますので、このあたりのお話もいただけたらと思います。浜松市の鈴木市長さんお願いいたします。

○鈴木康友（浜松市長）　浜松は音楽の分野にこだわった創造都市への取り組みをしております。ヤマハさんやカワイさん、ロ



ーランドさんという世界の三大楽器メーカーがすべて浜松市に本社を置いて活動されており、おそらく世界で一番楽器産業の集積した都市と言えるだろうと思うのです。単に、すぐれたモノづくりの成果として楽器を捉えるのではなく、先々代の市長のときから「楽器のまちから音楽のまちへ」というコンセプトでさまざまな音楽活動に取り組んでまいりました。たとえば「浜松国際ピアノコンクール」は世界でも評価され、若手ピアニストの登竜門になっています。他にもピアニスト育成として「浜松国際ピアノアカデミー」が、若手音楽家育成と市民が楽しめるフェスティバルを組み合わせた「浜松国際管楽器アカデミー&フェスティバル」などもあります。

その中で、私が市長になったときに感じたのは、まだまだ市民の皆さんと意識の乖離があるので、何か芯を通す必要があるなということでした。そのときに創造都市という概念に出会ったのです。その瞬間に、「これだ！」と思ったのですね。

浜松市は現在ユネスコの世界創造都市ネットワークに音楽部門での加盟を目指して取り組んでおります。これを起爆剤として市民から沸き起こってくるような音楽文化への取り組みを期待しています。実は、すでに行政とは関係なく市民の方々が実行委員会をつくって「やらまいかミュージックフェスティバル」という音楽イベントがかなり大きく広がってきています。また、浜松市は政令指定都市といっても12市町村の合併で、過疎が4地域あって、いわゆる限界集落が110もあります。おそらく全国で一番多く限界集落を持つ都市だと思います。ところが、そういうところは民俗芸能の宝庫で、田楽なども盛んだったのです。合併を契機に都市の力でいろんな文化を保存継承し発展していけるのではないかと考えています。

都市間のネットワークで情報交換をしたり、お互いに切磋琢磨することの重要性は認識しております。創造都市ネットワークに貢献できるよう、我々も汗をかく覚悟ですので、よろしくお願いします。

○佐々木 昨年11月に浜松市は世界創造都市フォーラムを開催され、用意していた同時通訳のレシーバーが足りなくなるほどの盛況でした。ただ、ユネスコについては、アメリカが分担金を払わなくなって財政的にピンチに陥り、その影響でユネスコ・ネットワーク加盟の審査がストップしています。これは一都市での働きかけではどうにもならないので、加盟都市が連携しながら積極的に働きかける必要があると思っています。

ユネスコの問題もそうですが、3.11で東北の伝統芸能が消滅の危機にあります。創造都市ネットワークでも東北支援のあり方は大きなテーマだと思っています。この点で可児市の富田市長さんお話し願えますか。

○富田成輝（可児市長） 可児市には「文化創造センターala（アラ）」があり積極的な取り組みをしています。ここでは、外部から有名人を呼んでくるのではなく、芸術家と市民が一緒になって中身をつくり全国に発信するという取り組みをやっています。こ



の文化芸術を中心にした活動はとても広がっていて、このことは 3.11 のボランティア活動でもわかりました。どういうことかと言うと、可児市は人口 10 万人の都市ですがボランティアの数も救援物資も義捐金も 40 万人規模の市と同じくらい集まったのです。アーラを中心とした活動から、さまざまな市民活動の分野にネットワークが広がっていて、すごいスピードで協力体制が出来ました。文化芸術を基盤に、子どもたちを地域で支える・育てる仕組みづくり、あるいは高齢者を支える仕組みづくりなどに発展していくのです。文化芸術にはそういうものを創造する力があるということを感じていますから、このネットワーク会議には、改めて政策推進の理論的支柱を勉強したいと思って参加しました。

○佐々木 アーラに訪れる利用者は年間約 30 万人で、可児市の人口の 3 倍にもなっており、中核的な拠点文化施設として市民の対話の場になっています。文化創造の場であり、対話の場でもあるという拠点的な施設の役割はとても大事ですね。

そこで、文化芸術創造の場づくりを応援されている財団法人地域創造の方も何かお話しいただけますか。

○財団法人地域創造 私どもはアーティスト派遣や美術展の巡回展などの事業を各自治体と協働で行っています。すでにいろいろなノウハウを持っておられる美術館やホールではなくて、まだそれほど事業をやっておられない自治体と一緒に、新しく事業をつくっていかうとしているので、関心のある方はぜひ声をかけてください。

○佐々木 続いて経済産業省の方もお願いします。

○経済産業省クリエイティブ産業課 経済産業省でも創造都市を各地につくっていきたいと考え、佐々木先生に座長をお願いして研究会を開催しています。創造都市に必要な要素としてクリエイティブな才能を持った人や地域資源、自然景観などありますが、これらを外部の人材や企業に結びつけていくことが課題だと思っています。そして新しい産業や付加価値の高い商品をつくって、それを観光とも結びつける取り組みを進めていきたいと考えています。今日ご参加の皆さんとも連携していきたいので、よろしくお願いします。

○佐々木 国の関係省庁も創造都市に関心をもっていただけるようになり、文化施設のソフト支援や産業面からの支援など、少しずつ状況は改善されています。ただ、もう少し予算を増やしてほしいですね。

ところで、高松市が新たに創造都市推進局を設置されるそうで驚いたのですが、何かお話し願えますか。

○高松市 高松市はかつて支店経済の中心として栄えたのですが、情報通信や交通手段の発達で残念ながら活気がなくなりつつあります。今後、少子高齢化が進む中でどうやってまちの活気を取り戻すかと考え、今年 4 月に創造都市推進局という組織をつくることになりました。

一昨年、直島を中心に瀬戸内国際芸術祭が開催されました。高松市にある人口 180 人くらいの男木島、女木島という小島に期間中、10 万もの人々が来てくださったのです。また、高松市には浜野年宏さんというユネスコで個展を開くなど海外でも著名な日本画家がお住

まいですし、盆栽や石の産地としても知られています。このように素材は豊富でも、PRがうまく出来ていなかったのです。

そこで創造都市推進局を設置して、文化芸術やスポーツ、地場産品である盆栽や石なども広く発信して地域の活性化を図ろうとしています。文化振興条例も制定して、すぐれた文化芸術があることを市民に認識していただき、さらに誇りをもってもらえるように取り組んでいくつもりです。先進的に取り組んでおられる自治体にも学びたいと考えているので、よろしくお願いします。

○札幌市 札幌は2006年3月に「創造都市さっぽろ (sapporo ideas city) 宣言」を行っています。それ以降、さまざまな取組を行っておりますが、ランドリーさんのお話にあったように、まず市役所自身が創造的でなければならない、私自身も含めて意識改革が必要だと痛感したところです。札幌市はメディアアートの分野でユネスコ・ネットワークへの加盟を目指していて、それを市民はもちろん市役所内部で理解してもらう上で非常に参考になったのは、昨年11月にソウルで開催されたユネスコ創造都市ネットワーク会議に新潟市や浜松市の方々と一緒に参加させていただいたことです。担当者同士の情報交換はもちろん、3市長のつながりもできて、今後大きな意味を持つてくると思います。また、ソウルの会議では、上田市長がユネスコのネットワーク加盟を目指すというプレゼンテーションを行い、評価をいただくこともできました。

ランドリーさんと佐々木先生には明日から札幌へ来ていただき、国際セミナーを開催します。創造都市を推進する産学官の実行委員メンバーにも刺激を与えていただいて、今後さらにステップアップしたいと思っています。

○新潟市 私どもの特色は文化創造都市の取り組みを行うセクションと地方分権を担当しているセクションとが一つの組織として推進していることです。また、住民参画のために情報公開にも早くから取り組んだり、歴史的建造物を保存・活用することにも取り組んでまいりました。あえて「創造都市」という看板を掲げなくても、この概念に合致することを実践してきたと思っています。

ユネスコに関して申し上げますと、皆さんよくご存じのように、新潟は米や酒など、おいしいものがたくさんあるので、食文化の分野での取り組みを進めています。

○神戸市 神戸はユネスコのネットワークに加盟してこの10月で丸4年を迎えます。加盟したメリットは、やはり発信力だと思います。ユネスコのロゴマークと神戸市のロゴマークを組み合わせるため、「デザイン都市・神戸」の認知度を高めるのにかなり効果があったと思います。市民の方だけでなく外部の方がロゴマークを見たとき、「これは何を意味しているんですか？」と質問され、そこから創造都市のことや神戸市が選定された理由などを説明することが出来ました。ユネスコという世界的かつ公的な機関の名前を使いながら発信出来たのは良かったですね。

それから、国内外のネットワークの力がああります。ユネスコ・ネットワークの加盟都市は29あり（※2012年3月に30都市となった）、そのうち10都市がデザイン都市です。この10

都市で 2 年前から共同の取り組みを行うことになり、ポスターのコンペティションを一緒に実施しています。このような共同事業や人材の交流が海外の都市と行えることが、大きなメリットだと言えるでしょう。

一方の課題は、こうした創造都市の取り組みが実際の暮らしにどのように役立つのか、市民に十分発信出来ていないことだと感じています。行政が税金を使ってやる以上、何らかの具体的な成果を示していく必要を感じています。

今後、国内で創造都市のネットワークが出来れば、人材や情報の交流、課題の解決に向け切磋琢磨することが出来て大きな意義があると思います。

○仙北市 昨年 10 月に第 1 回の創造農村ワークショップを開催し、文化庁の近藤長官にも基調講演をしていただきました。私どものような農村地域でも創造的なまちづくりが出来るのだと、参加した市民も目からウロコが落ちたようでした。仙北市は合併して人口 3 万人になりました。今の門脇市長は市を、江戸時代からの 9 つの集落に分けて 500 万円ずつ交付して「地域で知恵を出し合って、何かやりなさい」と提案したのです。すると、「柿漬けを復活させよう」「廃れてしまった踊りを再生しよう」「室町時代の城跡を公園化しよう」など、次から次へと地域文化を再生しようというクリエイティブな声が市民から出て来たのです。今度は皆さまからのお知恵や情報もいただいて、創造的まちづくりにますます頑張っていきたいと思っています。

○鶴岡市 私どもは食文化分野でのユネスコのネットワーク加盟を目指しています。出羽三山（羽黒山・月山・湯殿山）と深くかかわる精進料理など、豊かな食文化があります。昨年 11 月にはパリで、出羽三山の山伏による勸進や地元の食材を用いた精進料理のデモンストレーションを行いました。今後は食文化を核に、産業や観光分野とも連携させて事業を展開したいと考えています。

○横浜市 創造都市は都市の政策だと捉えています。都市というのは、新しい文化や産業が生まれるような都市政策をしないと衰退していくのではないかと。横浜は大都市ですが、それでも大企業だけでまちをつくっていくのではなくて、中小企業や個人、アーティストやクリエイターがどう新しいものを生み出していくかが大切でしょう。都市は小さな新しいものを生み出さないと、次の大きなものが生まれません。しかも古い歴史的なものの中に新しいものが加わることによって、次から次に化学反応が起こっていくと考えています。

横浜市はこれまで現場重視というか、トリエンナーレを実施するにも地元の NPO や市民を巻き込まないと意味がないと考えて一生懸命だったため、ユネスコのネットワーク加盟に取り組んでこなかったという状況があります。しかし、ネットワークを拒んでいるわけではありません。横浜のノウハウを皆さんにどしどし提供して議論したいですし、皆さんの経験を横浜なりに勉強させていただきたいです。何らかの役割をネットワークの中で果たしていきたいとも考えているので、よろしくをお願いします。

○金沢市 国内のネットワークが立ち上がれば、金沢市はこれまでの経験やノウハウを活かしながら積極的に関わっていきたいと考えています。金沢市の取り組みの特徴を紹介

させていただくと、ひとつは組織体制です。金沢市は都市政策局の中で、まちづくり全般の企画、情報政策、交通政策、歴史遺産、さらには教育委員会の文化財行政も取り込んで、すべてを都市政策として展開しています。もちろん、創造都市の取り組みも行っているもので、非常に分野横断的なまちづくりが可能になっています。

もうひとつは、2005年に施行された改正文化財保護法によって、重要文化的景観という画期的な文化財保護制度が出来ました。何が画期的かという、景観法や建築基準法などの規制のツールを持っていることです。この重要文化的景観に金沢市は、近代的な都市域としてはおそらく先駆的に、旧城下の中心部分が選定されました。こういうツールもうまく使いこなして、まちづくりを進めていきたいと思っています。

○佐々木 先ほど話された、昨年11月のソウルでのユネスコの会議で、金沢市は「2015年にぜひ金沢市で開催したい」と提案されました。もしこれが決まれば、皆さまの力をお借りしたい、ネットワークによって成功させたいと金沢の山野市長から伝言を依頼されていますので、付け加えさせていただきます。

では最後に、ランドリーさんと近藤長官から一言ずつお願いします。

○ランドリー 私は創造都市ネットワーク日本が設立されることを期待しておりますし、非常に興味を持っています。そして、皆さん自身が自己評価することがとても重要だと考えています。自分たちがどれだけクリエイティブであるかということ国内の創造都市と比較することで自分たちの取り組みを見直すことも出来ますし、アジアや世界のプロジェクトとも比較することが可能になります。

○近藤 日本は近代化の過程で常にモデルがあって、それを追いかけてきました。しかし、今はモデルのない時代です。自分たち自身で独自のスタイルをつくる時代に来ていると思いますし、創造都市になるとはまさにそういうことでしょう。自分たちの特徴を活かしてまちをつくっていく。そして成功も失敗も共有していく、そのためのネットワークなのです。このネットワークをどんどん広げていって、まだまだ首をかしげている人を説得することが、皆さんの大切な役割のひとつだと思います。このネットワークがますます発展することを祈念しております。

○佐々木 ではここで、この会議の成果を皆さんの合意として今後へつなげていくために、アジェンダを提案させていただきます。

創造都市ネットワーク日本（仮称）の設立に向けて

世界的な金融危機の連鎖と未曾有の大震災の中で、閉塞感の漂う日本社会を創造的に復興・再生することが、今、緊急に求められている。

こうした中で、文化芸術の持つ創造性を、新産業の創生や雇用創出、教育改革など多面的に活かした都市と田園再生の試み、すなわち、創造都市や創造農村をめざす多様な取り組みが着実に広がり、全国的な連携に向けて大きく動き始めている。

一方、目を世界に転じると、ユネスコが提唱した創造都市ネットワークが欧州、北米から、アジアに広がりを見せており、多様な文化創造産業の振興により、人間発達と社会包摂をめざした都市のグローバルな連携が広がっている。

これらの国内外の創造都市に向かう流れを、より広く、より大きくしていくために相互の交流・連携を促進するプラットフォームとして、以下の内容から成る「創造都市ネットワーク日本（仮称）」の設立が緊要となっている。

1. 創造都市ネットワーク日本（仮称）は、創造都市をめざして、NPO や経済団体、専門家、市民と連携した取り組みを進める自治体が基本的な構成員となり、創造都市サミット（首長会合）やネットワーク会議等を開催する。
2. 創造都市の持続的展開にとって重要となる、自治体職員や NPO などの担い手の研修や人材育成、更には国内外の創造都市政策に関する情報収集や調査研究を行い、新たに取り組みを始める自治体に対する支援を行う。
3. 海外の創造都市との交流や、ユネスコなど国際的ネットワークとの連携を積極的に推し進め、とりわけ、平和で共生的な東アジアにおける創造都市の連携に貢献する。

本会議に参加した私たちは、早期の「創造都市ネットワーク日本（仮称）」設立に心から賛同し、積極的な参画を決意するものである。

2012年2月4日

創造都市ネットワーク会議参加者一同

○佐々木 ご賛同いただける方は拍手をお願いします。（拍手）ありがとうございます。採択されましたので、引き続き「創造都市ネットワーク日本（仮称）」設立と、そしてその後の活動へもご協力をお願いいたします。

（敬称略、文責編集者）